

JMFI NEWS

【ジェイエムエフアイ・ニュース】

JAPAN Material Flow Institute

No.24 (2017年8月号)

発行 ● 一般社団法人 日本マテリアルフロー研究センター

〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-47-6 202

TEL ● 03-3988-2671 / FAX ● 03-3980-6588

URL ● <http://www.mf-p.jp>

「総合物流施策大綱に関する提言」とJMFI活動

富田幸男 ● 文

JMFI 常務理事

去る6月27日、有識者検討会により、新総合物流施策大綱の提言概要がとりまとめられました。この機会に、提言概要をご紹介しますとともに、本誌6月号にも一部ご紹介したJMFIの3つの柱である「研究会」「人材教育」「普及啓発」の各活動との関連を、俯瞰図的にご紹介いたします。

◆新総合物流施策大綱の提言概要

現行の第5次となる総合物流施策大綱が2017年に目標年次を迎えることから、本年2月より新たな総合物流施策大綱に関する有識者検討会が開催されてきました。現大綱策定後の物流を取り巻く環境変化に対して、グローバル化、情報技術進化、安全・環境等への一層の対応が求められています。少子高齢化に伴う労働力不足が物流にとって深刻であることや、通信販売の成長による物流ニーズの変化が、重要な課題として取り上げられました。

議論を経て、6月27日に35ページにわたる提言が発表されました。同時に発表された「総合物流施策大綱に関する有識者検討会提言 概要」によると以下の6つの提言がまとめられています。

提言1 繋がる

サプライチェーン全体の効率化・価値創造に資するとともに、それ自体が高い付加価値を生み出す物流への変革（サプライチェーンを構成する関係者の連携）（物流の高付加価値化）

提言2 見える

物流の透明化・効率化とそれを通じた働き方改革の実現（物流事業者・荷主、物流事業者間の連携）

提言3 支える

ストック効果発現等のインフラの機能強化による効率的な物流の実現～ハードインフラ・ソフトインフラ一体となった社会インフラとしての

機能向上～

提言4 備える

災害等のリスク・地球環境問題に対応する持続可能な物流の構築

提言5 革命的に変化する

新技術（IoT, BD, AI等）の活用による“物流革命”+物流分野での新技術を活用した新規産業の創出

提言6 育てる

人材の確保・育成+物流への理解を深めるための国民への啓発活動等

◆提言とJMFI（研究会）

提言1では、その前段で

- 荷主・物流事業者等の関係事業者全員の連携による効率化と付加価値の向上
- スケールメリットを享受するには、情報システム、データ、荷姿等の標準化が必要
- そのためには、RFIDの利用やIoT, BD, AI等の新技術によるデータの活用

が掲げられています。

これらに対応したJMFI研究会としては、既に本誌等でご紹介しているものも含めて以下のテーマで活動しています。

- IoT・リアルタイム見える化によるシェアリング・ロジスティクス研究会
- 小売・物流不動産・3PL・システ



ム・物流資材・輸配送等の業界を超えた企業と大学のご参加のもと、リテール物流、宅配業務、倉庫スペースの各テーマについて実証研究・事業化。

• IoTによる物流機材管理研究会

小売・3PL・物流機器製造販売・物流資材・RFID研究・AI研究・コンサルティング等の企業のご参加のもと、物流機材だけでなく、機材で運ぶ商品の紐付けによる在庫管理等のシステム実証研究。

また提言4では、災害等のリスク及び地球環境問題への対応が挙げられています。JMFIでは次の2つの研究会が発足しています。

• 対災害強化研究会

卸商社・物流業・メーカー・物流不動産・コンサルティング等の企業のご参加のもと、被災地への支援物資の円滑な配送・保管・仕分け等や避難所(者)のニーズ等情報把握のための課題抽出と解決策の研究。

• 物流現場における省エネルギー施策研究会

3PL・物流機器メーカー他の企業のご参加のもと、まず物流事業者に

対し省エネルギー等の診断を行い、中堅・中小の物流事業者向け評価基準を作成するとともに、積載率・稼働率向上・在庫管理等の幅広い視点から省エネの推進を研究するため発足準備中。

この他、物流業務各分野においてどのようなAIソリューションが適用できるかを研究する「AI/ビッグデータ研究会」も発足予定です。

◆ 提言とJMFI(普及啓発)

従来からグローバル化への対応の重要性が叫ばれてきましたが、今回の提言1でも、ASEANを中心としたアジア諸国と我が国との間でシームレスな物流を構築することが、SCMをより効率的なものにするためには不可欠との認識が示されました。さらに、質の高い我が国物流システムの海外展開支援や農林水産物・食品の輸出促進にかかる物流面での取り組みの必要性が示されています。

JMFIでは、(株)流通研究社が過去5年にわたり主催してきた「アジア・シームレス物流フォーラム」を引継ぎ、本年5月18日・19日に主催団体として開催いたしました。

今回は、初めて国土交通省・経済産業省から正式に「後援」をいただくとともに、在東京タイ王国大使館、駐日ベトナム社会主義共和国大使館、JETRO、JICAを始め多種多様な団体、協会の後援をいただいた結果、2日間で10,765名もの方にご来場いただきました。特に今回は、中国とASEAN各国からも講師を招き、アジア物流・グローバル製造業をテーマにしたセッションが多数開催され好評を得ました。この他にも、政策連携セッションや、多様な企業の様々な取り組み事例報告が行われ、今後もアジアへのシームレス物流の展開に向け、本イベントは内外から期待を集めるイベントとなっています。

次回のフォーラムは来年5月17日・18日に東京流通センターで開催され

る予定です。

◆ 提言とJMFI活動(人材育成)

従来から人材育成の重要性は、どの企業でも認識されてきました。今回の提言6でも、高度化する物流システム・マネジメントに対応する人材育成の要請が高まっていることや、物流現場での多様な人材の確保・育成のため、事業主による従業員の人材育成の取り組み促進及び物流に関する資格制度について周知徹底を図る、とされています。

また最近では、SCM概念の重要性が高まるにつれ、各企業においても、物流部門だけではなく製造・商品開発・財務・販売等の各部門において物流知識の習得の必要性が高まっています。

一方、中堅・中小の物流事業者では、人材育成のための教育の必要性は認識しつつも、なかなか単独では対応できない環境にあります。

JMFIでは、厚生労働省策定カリキュラムに基づき、中央職業能力開発協会(JAVADA)が実施する公的検定試験「ロジスティクス管理/ロジスティクス・オペレーション2級・3級」の合格に向けたJAVADA認定講座を開設し、物流のみならず様々な業種の企業が受講されています。以上の他、提言では、商取引慣行の見直しに触れられています。

これ以外でも直近の各省の発表では、

- 国土交通省…「客貨・貨客混載」の規制緩和を本年9月より実施
- 経済産業省…流通におけるビッグデータ活用の方向性とまとめ
- 公正取引委員会…ビッグデータ独占防止の指針をまとめる計画等、企業・業界の枠を超えたシームレスな活動が要請されています。

こうした要請に対しても、業種を越えた企業会員や学会会員のご参加をいただいているJMFIの役割・使命は、ますます大きくなるものと考えております。

MF